

令和8年度みやぎ環境交付金（市町村提案型）事業 計画書

市町村名	大崎市	部課係名	産業経済部農政企画課・ 産業商工課
事業名	生物多様性と資源循環を活かしたネイチャーポジティブ推進事業		
単年度・複数年度の別	単年度事業 ・ 複数年度事業 （丸で囲むこと）		
事業概要 (背景, 目的, 事業内容, 事業量等)	<p>【背景】</p> <p>現在, 国際的に生物多様性の回復が喫緊の課題となる中, 「生物多様性国家戦略 2023-2030」において地方公共団体の役割が重要となってきた。</p> <p>地方公共団体は, 地域の自然的社会条件に応じたきめ細かな取組を進めていくことが重要とされ, 市町村は日々の生活や, 地域住民に身近な生物多様性に関する活動, 学校教育・社会教育を通じた人材の育成等において重要な役割を果たすことが期待されている。</p> <p>日々の生活を持続可能なものに移行し, ネイチャーポジティブを実現するためには, 生物多様性の視点を入れた横断的な施策の実施が必要であり, その推進に向けた生物多様性地域戦略の策定は国家戦略の目標にもなっている。</p> <p>一方で令和6年度時点での生物多様性地域戦略の策定率は, 都道府県と政令指定都市は100パーセント, その他市町村は9パーセントと国家戦略2030年目標の市町村策定率30パーセントと比べ策定が遅れており, 「宮城県生物多様性地域戦略(第二次改訂)」においても, 市町村の地域戦略の検討が期待されている。</p> <p>また, 生物多様性の回復とともに気候変動対策も喫緊の課題となっており, ネイチャーポジティブの実現, 2050年のカーボンニュートラル実現に向けてもその両立が求められている。</p> <p>【目的】</p> <p>本市は, ラムサール条約湿地や世界農業遺産における渡り鳥や水田の生きものと共生する農業の取組みが, 高く評価されるなど水田, 屋敷林の「居久根」等を通じた生物多様性の保全に力を入れてきた。</p> <p>また, 「大崎市バイオマス産業都市構想」の事業化プロジェクトとしてバイオディーゼル燃料の活用を位置付け, 家庭から出る廃食用油の回収・資源化に取り組むなど, 資源循環や市民の環境意識の向上につなげている。</p> <p>今回, ラムサール条約湿地や国定公園, 自然共生サイトなどの生物多様性のホットスポットや生物多様性と関係が深い農業等一次産業を核とした生物多様性の情報整理, 地域の生物多様性地域戦略の方向性を検討し, 次年度の地域戦略策定の基礎とし, 地域で回収した廃食用油を再資源化したバイオディーゼル燃料の地域への還元を促す取り組みを強化してその販路の拡大を図り, 地域の生物多様性の保全・再生と持続可能な資源循環を通じて, ネイチャーポジティブの実現, CO2排出削減を目指す。</p> <p>地域住民・事業者・行政が連携し, 次世代に豊かな自然環境を継承するための戦略を策定・実践を目指す。</p>		

		【事業内容】 ① 生物多様性の情報整理（委託） <ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性のホットスポットや生態系の連続性，既存取組効果の分析 ・ 方向性，将来ビジョンの整理 ・ 生物多様性地域戦略（案）の作成 ② 大崎市生物多様性地域戦略検討委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境NPO，農業者，農業団体，林業団体，金融機関，企業，関係行政による委員会の設置 ・ 検討委員会の開催 ・ 生物多様性地域戦略（案）に係る意見収集 ③ 次世代の意見収集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高等学校と連携した生物多様性地域戦略への次世代の意見収集を実施。 ④ 家庭から排出される廃食用油の回収（※市内事業者へ委託）（既存事業・市費対応分） ⑤ 回収した廃食用油をバイオディーゼル燃料に再資源化（※市内事業者へ委託） <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内イベントで発電機等へバイオディーゼル燃料（軽油代替燃料）の活用 ・ バイオディーゼル燃料用として発電機を借用 ⑥ 活用事例の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ ノベルティの作成（市内就労支援施設へ委託） ・ チラシの作成 	
事業完了日		令和9年2月26日	
【1年目】 事業 効果	二酸化炭素削減 効果(kg-CO ₂)	計画	1,965kg-CO ₂
		実績	
	その他（普及 啓発人数等）	計画	イベントバイオディーゼル燃料使用回数 5回 生物多様性地域戦略検討委員会の開催 3回 次世代の意見収集の実施 3回
		実績	
【2年目】 事業 効果	二酸化炭素削減 効果(kg-CO ₂)	計画	
		実績	
	その他（普及 啓発人数等）	計画	
		実績	

1 事業の特色

(1) 先進性・モデル性

県内の市町村での生物多様性地域戦略の策定状況は，登米市，仙台市，石巻市と3市となっており，本市で地域戦略の検討を行い，策定までつなげることで，他の未策定の自治体のモデルとなる。

また，世界農業遺産に認定されている本地域の水田農業地帯における地域戦略の指針を示すことは先進

性がありモデルとなる。

地域の廃食油を再資源化されたバイオディーゼル燃料は、市の公用車、地域企業の発電機・重機などに利用されており、地域循環型の取り組みが進められている。

さらなる活用と住民の環境意識向上のために、住民や企業が参加するイベント等において、バイオディーゼル燃料の利用を促進することで、地域資源の有効活用と環境配慮の両立を図るものであり、全国的にも先駆けとなるモデルケースである。

(2) 必要性・緊急性

世界の GDP の半分以上は自然やその機能に依存していると考えられており、特に生物多様性の恩恵を受けやすい一次産業について、その持続可能性は重要となっている。そのため、生物多様性を回復させる社会への移行が求められている。

また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素社会の構築は急務であり、密接な関係がある生物多様性の回復と気候変動対策とは、両輪での対策が求められている。

これらの対策を進めるには企業や市民の参加が不可欠であり、環境への意識の醸成が必要である。

効果的な波及を目指し、未利用率が90～95パーセントと言われる家庭用廃食油の再資源化、事業化が進んでいるバイオディーゼル燃料の利用を促進することで、企業や市民の環境意識を高める必要がある。

(3) 地域課題への対応度

大崎市総合計画・実施計画の中でも、環境や生物多様性に配慮した農作物の生産振興や地産地消、食農教育の推進が盛り込まれており、生物多様性に配慮した農業の方向性を検討することで誇りある農業の振興につながる。

また、ラムサール条約湿地や希少種をはじめ、豊かな生物多様性が保全されることで、山間部や河川、湖沼などの自然環境が保全され、世界農業遺産に認められた豊かな農村環境など多様な地域資源の保全と活用が図られる。

再資源化率が5～10パーセントにとどまっている家庭から排出される廃食用油の再資源化を推進することで、廃棄物の削減と生活排水の適正処理につながり、地域の環境負荷の軽減に大きく貢献することが期待される。また、企業によるバイオディーゼル燃料の使用を促進することで、課題であった販路の拡大につなげていく。

地域の生物多様性の保全・再生と持続可能な資源循環を通じて、ネイチャーポジティブの実現、地域住民・事業者・行政が連携し、次世代に豊かな自然環境を継承するための戦略を策定・実践を目指す。

(4) 事業の発展性

生物多様性地域戦略は、産業の基盤となる自然資本の保全と回復につながり、地域の産業の活性化、持続可能性など地域の課題解決につながる。

また、世界農業遺産ブランド認証との連動など生物多様性を活かした優位性や付加価値付けへの発展が期待される。

家庭から出る廃食用油の回収、地域産のバイオディーゼル燃料の活用、周知を進めることで、家庭が参加することによる市民の環境意識の向上や、事業者にとっては環境配慮の取り組みから企業価値の向上にもつながると期待される。このことにより、課題であったバイオディーゼル燃料のさらなる利用拡大に寄与する。

さらに、廃食用油の再資源化においては、運送コストや運送時の温室効果ガス排出といった課題も存在するため、地域内で循環するエネルギー利用の仕組みが理想的である。本事業の展開により、近隣市町村への波及効果も期待でき、広域的な環境改善への貢献が見込まれる。

自治体としての生物多様性や気候変動対策の方針を示すことで、自然共生サイト等への企業の支援、取組支援につながり、継続的な保全が図られる。

- ・地域の自然資本の価値の可視化と共有
- ・地域循環型エネルギーの実践による脱炭素貢献
- ・多様な主体の参画による地域の持続可能性向上
- ・環境意識の醸成と地域への愛着形成

(5) その他特記事項